

# 滋賀の観光イノベーションを考える

政府は観光立国を掲げ、2006年12月に観光立国推進基本法を制定、2008年10月に観光庁を設置し、ビザの緩和、海外でのプロモーションの推進、LCCの促進、地域密着型旅行の推進など、官民が連携して外国人観光客の拡大に取り組んできた。この間、東日本大震災による旅行需要の減退などがあったが、世界経済の回復、円安、治安の良さなどから、2017年には外国人観光客は2869万人と過去最高を記録し、観光ビジネスはこれまでにない活況を呈している。2020年東京オリンピック控え、政府は2030年に4,000万人の外国人観光客の受入れを目標とし、今後とも外国人観光客の更なる増加が見込まれている。

滋賀県は京都、大阪、名古屋に近接していることから、外国人宿泊客が増えているものの、滋賀を目的とする観光にはなっていない。滋賀県庁でもワイチの売り込みなどさまざまなプロモーションを行っているが、京都や大阪の活況と裏腹に昨年は外国人宿泊客数も減少するなど大きな壁にぶつかっている。

本スクールでは、近年の観光の顧客や質の変化を踏まえ、滋賀の魅力を活かし、どのような戦略で滋賀の観光を活性化するかを議論してみたい。随時、ゲストスピーカーをお招きする他、ワークショップ、課題研究で構成します。自治体、外郭団体の職員の方々、議員、NPO、企業職員、その他関心ある皆様のご参加をお待ちしています。なお、今年度のスクールは前期、後期でテーマを分けて実施します。後期は「自治体改革の最前線」を予定します。

## スケジュール (いずれも18:20～20:20)

- 平成30年4月20日(金) 「オリエンテーション」、「観光をとりまく環境変化、観光立国政策の経緯」
- 平成30年5月25日(金) 「滋賀県における観光政策の評価」
- 平成30年6月22日(金) 「外国人観光客の日本の楽しみ方」
- 平成30年7月20日(金) 「地域DMOの取り組み」
- 平成30年8月24日(金) 「滋賀の観光資源を掘り下げる」
- 平成30年9月21日(金) 「滋賀の観光イノベーションを考える」、最終レポート提出

## コーディネーター

石井 良一 (滋賀大学 社会連携研究センター 教授)

早稲田大学大学院工学修士、ペンシルバニア大学大学院博士課程修了、Ph.d、技術士(都市及び地方計画)、農業経営アドバイザー。野村総合研究所、野村アグリプランニング&アドバイザーを経て、現在、滋賀大学社会連携研究センター教授、(一財)地方自治体公民連携研究財団理事長。主な共著書として、「自治体の事業仕分け」、「パブリックサポートサービス市場ナビゲーター」、「市民が創り運営する市民ガバメントの設計試案」。その他、委員、講師など多数。2003年4月から「滋賀大学公共経営イブニングスクール」を主宰。

場 所 滋賀大学 大津サテライトプラザ (JR 大津駅前日本生命ビル 4F)

定 員 30名

受講料 3,000円 (資料代相当500円\*6回) \*受講許可後、請求書を送付します。指定期限内に納付をお願いします。

## 成績評価


「大学院プレスクールプログラム」と位置づけ、希望者に対して成績評価を実施します。

成績は、出席(7割以上を評価)、最終レポート、授業への参画で評価します。一定程度以上の成績を得たものについては、公共経営イブニングスクール修了者とし、滋賀大学経済学研究科社会人入試時において配慮するものとします。

## 受講申込

締切: 4月16日(月) \*但し、先着順で定員になり次第締め切ります。

宛先: 滋賀大学 社会連携研究センター / 担当: 畑中 TEL: 0749-27-1141

主催:  国立大学法人滋賀大学 社会連携研究センター

下記申込書を記入の上、FAX もしくは、E-mail で、お申し込みください。

FAX: 0749-27-1431 E-mail: rccs@biwako.shiga-u.ac.jp

## 滋賀大学公共経営イブニングスクール申込書

氏名 (ふりがな)	( )	性別	男性・女性	年齢	歳
事業所名 ・団体名		所属部署 / 役職名			
連絡先住所	〒				
電話番号		E-mail			